

調査季報の 未来へ

斬新での確なテーマ、魅力に
満ちた調査季報

宮本 みち子
放送大学教養学部教授

私が調査季報に参加したのは、2008年の「横浜から格差社会を考える」(162号)と2010年の「新しい社会的セーフティネットとは」(167号)で、これらは局長と研究者との座談会だった。また2013年の「地域社会の新しい可能性を拓く」(171号)では『中間的労働市場』を創り出すコミュニティ経済』の監修者として名前を入れていただいた。3つの経験を通して調査季報に感服したのは、特集のテーマ設定が斬新での確なこ

とで、外部の情報に流されることなく自分たちで良く考えていると感じた。特集に限らず、内容が豊富で読みごたえがあり、私は多くの情報を調査季報から得ることができた。

私は子ども青少年局の青年自立支援研究会会長など若者に関する委員会の会長、そして専門委員などで横浜市のお付き合いは8年以上になる。横浜に若者の自立のための包括的な社会システムを作ろうという大きな目標を掲げて、横浜市職員と民間団体と研究者が親しい関係を築きながら試行錯誤できたのは、横浜市ならではのキャパシティがあったからで、活力と実力のある自治体だということを実感してきた。

調査季報の最後のページにこう書かれている。「調査季報は職員が自由に意見を発表し討論する政策研究誌です。調査研究レポートなど、投稿をお待ちしています」。50年前に1号を立ち上げた方々が掲げた高い理想を垣間見る思いがする。それを受け継いできた編集者の心意気は、2013年の編集後記に良く現れている。「このような市民生活の現実に分け入り、地域や企業、行政の現場に根差した

実践の中から〈希望の芽〉を探し出し、それをいち早く社会に発信すること…それが、昔も、今も、そしてきっと将来も変わることはない横浜市の政策情報誌『調査季報』のミッションなのだと思う」(171号の編集後記)。自治体がかんな情報誌を続けてきたとは何とすばらしいことだろう。

調査季報の水準を維持できたひとつの秘訣は、職員が自由闊達に考え発言し行動することを許されていることにあるように思う。その気風を横浜市の伝統として受け継いでほしい。そして調査季報も長寿記録を作ってほしいものだ。

分野横断的な社会構想を今後も

広井 良典
千葉大学法経学部教授

横浜市の調査季報がこのたび創刊50周年を迎えられたことを心からお慶びしたい。

個人的な思い出を記すことを許していただければ、私が調査季報と実質的な接点をもつようになったのは比較的最近のこと、初めて拝見したのは2008年3月の特集「横浜から格差社会を考え

る」(第162号)だったと思う。そこでは格差問題という切り口に、特に若者支援をめぐる課題、社会的セーフティネットのあり方など、どちらかというと行政の文書が正面から扱うのが難しいようなテーマが、対談、統計データ分析、論考など様々な形で縦横に、かつ率直で実質的な中身を伴うかたちで論じられており、その内容に強いインパクトを受けた。

私はその少し前からいくつかの委員会などで横浜市と一定の関わりを持つようになっており、その流れで調査季報を手にするようになったと思うが、同号を見て「自治体の政策調査文書にはここまでの水準のものがあるのか」と驚き、すぐに大学での学部ゼミと大学院ゼミでテキストとして使用したという思い出がある(最近も同様)。

その後、上記のように横浜市とは様々な面で接点があったこともあり、やがて調査季報のいくつかの号に寄稿したり企画の一端に参加させていただいたりしたが、これは私にとって非常に貴重な機会となった。

このたび調査季報は50周年を迎えられたわけだが、上記のような、様々な行政課題を

大きな視座から自由闊達に論じ分析するという、これまでの良き伝統と気風を今後も一層発展させていっていただきたいというのが率直な思いである。あえて希望を加えるならば、異なる分野を横断的につなぐというスタンスをさらに重視して行ってほしいということ、調査季報で提起された内容と現業部門の政策とが今後も相互にフィードバックしていけば、理想的な姿になっていくと言えると思う。

また、上記のような内容の充実ぶりを考えると、調査季報の存在と中身が今以上に「発信」されてもよいと考える。最後にもう一つ、現場に近いという点、国の白書などにはない固有の価値であるということも再確認したい。調査季報は日本の他の自治体にとってもモデルとなるような機関誌であり、50周年をあらためて心よりお祝いしたい。

自治体発「政策情報誌」の 典型をつくってきた50年

大矢野 修
龍谷大学政策学部教授

創刊50年を迎える「調査季報」の存在意義は横浜市だけでなく、日本の都市・自治体